

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年4月24日
【事業年度】	第41期（自平成25年2月1日至平成26年1月31日）
【会社名】	株式会社石井表記
【英訳名】	ISHII HYOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 石井 峯夫
【本店の所在の場所】	広島県福山市神辺町旭丘5番地
【電話番号】	084(960)1247(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松井 忠則
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市神辺町旭丘5番地
【電話番号】	084(960)1247(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松井 忠則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

1. 訂正の経緯

当社連結子会社であるJapan Philippines Nameplates, Inc.（以下、「JPN」という）の月次損益報告において平成26年7月に交際費の異常値を認識し、JPNの管掌取締役であった元常務取締役および元JPN社長から説明を受けたものの、その回答に疑念を持ち、平成26年12月25日に内部調査委員会を設置し、当該海外子会社における経費、資産、給与処理の調査および主要取引先との取引状況の確認を行うことといたしました。

内部調査委員会は現地調査を実施し、その結果、元常務取締役および元JPN社長に不正の疑義が認められ、平成27年3月16日、当社は内部調査委員会より調査結果を記載した内部調査報告書を受領いたしました。

内部調査委員会の内部調査報告書を受け、当社の元常務取締役が関与したことによる重要性に鑑み、過去に提出いたしました有価証券報告書に記載されている連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書の訂正報告書を提出することを、平成27年3月20日の取締役会の承認を経て決定いたしました。

2. 会計処理

当社連結子会社において発生した外注費、交際費、人件費を発生した時期ごとに貸付金に振り替え、貸倒引当金繰入額（営業外費用）として全額貸倒引当金を計上いたします。

これらの決算訂正により、当社が平成26年4月28日に提出いたしました第41期（自平成25年2月1日至平成26年1月31日）に係る有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

(2) キャッシュ・フローの状況

4 事業等のリスク

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(4) キャッシュ・フローの分析

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等について

第5 経理の状況

2. 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

(連結貸借対照表関係)

(連結損益計算書関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報等)

セグメント情報

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等
(訂正前)

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成22年 1月	平成23年 1月	平成24年 1月	平成25年 1月	平成26年 1月
売上高 (千円)	12,878,913	17,152,781	12,565,760	7,791,285	6,123,666
経常利益(損失) (千円)	738,597	131,245	2,914,376	105,025	91,683
当期純利益(損失) (千円)	2,640,030	889,443	9,856,750	812,996	100,366
包括利益 (千円)	-	-	9,918,897	949,395	43,832
純資産額 (千円)	8,907,468	7,779,208	2,139,695	480,007	415,602
総資産額 (千円)	17,726,967	19,269,310	11,532,173	10,730,776	10,167,311
1株当たり純資産額 (円)	1,083.46	977.55	285.47	166.41	167.92
1株当たり当期純利益金額(損失) (円)	326.10	110.38	1,256.35	102.34	15.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	69.25	-
自己資本比率 (%)	49.5	39.8	19.4	3.4	3.6
自己資本利益率 (%)	25.85	10.82	-	-	27.55
株価収益率 (倍)	-	-	-	2.33	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,508,823	812,236	419,629	<u>1,520,068</u>	<u>90,240</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,113,802	624,926	628,552	<u>398,947</u>	<u>209,152</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,606,978	301,188	1,092,562	1,564,122	509,020
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,860,013	1,674,703	1,662,084	2,198,543	2,127,139
従業員数 (人)	576	718	580	417	420
(外、平均臨時雇用者数)		(84)	(2)	(1)	(4)

(省略)

(訂正後)

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成22年 1月	平成23年 1月	平成24年 1月	平成25年 1月	平成26年 1月
売上高 (千円)	12,878,913	17,152,781	12,565,760	7,791,285	6,123,666
経常利益(損失) (千円)	738,597	131,245	2,914,376	105,025	91,683
当期純利益(損失) (千円)	2,640,030	889,443	9,856,750	812,996	100,366
包括利益 (千円)	-	-	9,918,897	949,395	43,832
純資産額 (千円)	8,907,468	7,779,208	2,139,695	480,007	415,602
総資産額 (千円)	17,726,967	19,269,310	11,532,173	10,730,776	10,167,311
1株当たり純資産額 (円)	1,083.46	977.55	285.47	166.41	167.92
1株当たり当期純利益金額(損失) (円)	326.10	110.38	1,256.35	102.34	15.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	69.25	-
自己資本比率 (%)	49.5	39.8	19.4	3.4	3.6
自己資本利益率 (%)	25.85	10.82	-	-	27.55
株価収益率 (倍)	-	-	-	2.33	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,508,823	812,236	419,629	<u>1,519,667</u>	<u>94,146</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,113,802	624,926	628,552	<u>398,545</u>	<u>205,246</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,606,978	301,188	1,092,562	1,564,122	509,020
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,860,013	1,674,703	1,662,084	2,198,543	2,127,139
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	576	718 (84)	580 (2)	417 (1)	420 (4)

(省略)

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

(省略)

このような環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客ニーズに応えるべく製品等の改良施策を推進してまいりましたが、当連結会計年度の売上高は61億23百万円（前連結会計年度比21.4%減）となり、営業損失は22百万円（前連結会計年度は15百万円の営業損失）、経常損失は91百万円（前連結会計年度は1億5百万円の経常損失）、当期純損失は1億円（前連結会計年度は8億12百万円の当期純利益）となりました。

(省略)

(ディスプレイおよび電子部品)

パチスロ機の人気も一度は回復したものの、再びパチスロの稼働状況が低下し、当社の販売も減少いたしました。

国内需要の不振や中国市場の停滞により工作機械および産業用機械市場に停滞が見られましたが、当社スイッチパネルの販売は微増となりました。

その結果、売上高は31億98百万円（前連結会計年度比29.9%減）、営業利益は1億83百万円（前連結会計年度比57.2%減）となりました。

(省略)

(訂正後)

(省略)

このような環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客ニーズに応えるべく製品等の改良施策を推進してまいりましたが、当連結会計年度の売上高は61億23百万円（前連結会計年度比21.4%減）となり、営業損失は18百万円（前連結会計年度は14百万円の営業損失）、経常損失は91百万円（前連結会計年度は1億5百万円の経常損失）、当期純損失は1億円（前連結会計年度は8億12百万円の当期純利益）となりました。

(省略)

(ディスプレイおよび電子部品)

パチスロ機の人気も一度は回復したものの、再びパチスロの稼働状況が低下し、当社の販売も減少いたしました。

国内需要の不振や中国市場の停滞により工作機械および産業用機械市場に停滞が見られましたが、当社スイッチパネルの販売は微増となりました。

その結果、売上高は31億98百万円（前連結会計年度比29.9%減）、営業利益は1億87百万円（前連結会計年度比56.3%減）となりました。

(省略)

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

(省略)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は90百万円(前連結会計年度は15億20百万円の使用)となりました。主要な増加要因は減価償却費3億44百万円であり、主要な減少要因はたな卸資産の増加額3億3百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は2億9百万円(前連結会計年度比47.6%減少)となりました。主要な増加要因は有形固定資産売却収入の前受け1億86百万円、有価証券の売却及び償還による収入1億30百万円、投資有価証券の売却による収入1億17百万円であり、主要な減少要因は有形固定資産売却費用の前払い93百万円、有形固定資産の取得による支出73百万円、子会社株式の取得による支出56百万円であります。

(省略)

(訂正後)

(省略)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は94百万円(前連結会計年度は15億19百万円の使用)となりました。主要な増加要因は減価償却費3億44百万円であり、主要な減少要因はたな卸資産の増加額3億3百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は2億5百万円(前連結会計年度比48.5%減少)となりました。主要な増加要因は有形固定資産売却収入の前受け1億86百万円、有価証券の売却及び償還による収入1億30百万円、投資有価証券の売却による収入1億17百万円であり、主要な減少要因は有形固定資産売却費用の前払い93百万円、有形固定資産の取得による支出73百万円、子会社株式の取得による支出56百万円であります。

(省略)

4【事業等のリスク】

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

(訂正前)

当社グループは、平成24年1月期におきまして、太陽電池ウェーハ事業の大幅な縮小に伴う多額の当期純損失を計上したことにより債務超過となりました。前連結会計年度におきましては、取引金融機関による優先株式の第三者割当増資の実施および債務免除等により債務超過は解消されました。しかしながら、当連結会計年度におきましても22,843千円の営業損失、91,683千円の経常損失を計上し、当期純損失も100,366千円となったことから、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

(省略)

(訂正後)

当社グループは、平成24年1月期におきまして、太陽電池ウェーハ事業の大幅な縮小に伴う多額の当期純損失を計上したことにより債務超過となりました。前連結会計年度におきましては、取引金融機関による優先株式の第三者割当増資の実施および債務免除等により債務超過は解消されました。しかしながら、当連結会計年度におきましても18,938千円の営業損失、91,683千円の経常損失を計上し、当期純損失も100,366千円となったことから、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

(省略)

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(訂正前)

(省略)

販売費及び一般管理費

販売費および一般管理費は16億55百万円（前連結会計年度比21.1%減）となりました。実効性のある開発案件に絞り込みを行った結果、試験研究費が大きく減少したこと、前連結会計年度における経営改善計画に関する業務委託料が減少したことが主な要因であります。

営業損失

売上が減少したものの、販売費及び一般管理費を削減したことを主要因として、営業損失は22百万円（前連結会計年度は15百万円の営業損失）となりました。

セグメントの営業損益は、次のとおりであります。

(省略)

(ディスプレイおよび電子部品)

ディスプレイおよび電子部品においては、アミューズメント関連の減少による影響により営業利益は1億83百万円（前連結会計年度比57.2%減）となりました。

(省略)

(訂正後)

(省略)

販売費及び一般管理費

販売費および一般管理費は16億51百万円（前連結会計年度比21.2%減）となりました。実効性のある開発案件に絞り込みを行った結果、試験研究費が大きく減少したこと、前連結会計年度における経営改善計画に関する業務委託料が減少したことが主な要因であります。

営業損失

売上が減少したものの、販売費及び一般管理費を削減したことを主要因として、営業損失は18百万円（前連結会計年度は14百万円の営業損失）となりました。

セグメントの営業損益は、次のとおりであります。

(省略)

(ディスプレイおよび電子部品)

ディスプレイおよび電子部品においては、アミューズメント関連の減少による影響により営業利益は1億87百万円（前連結会計年度比56.3%減）となりました。

(省略)

(4) キャッシュ・フローの分析

(訂正前)

営業活動の結果得られた資金は90百万円（前連結会計年度は15億20百万円の使用）となりました。主要な増加要因は減価償却費3億44百万円であり、主要な減少要因はたな卸資産の増加額3億3百万円であります。

投資活動の結果得られた資金は2億9百万円（前連結会計年度比47.6%減少）となりました。主要な増加要因は有形固定資産売却収入の前受け1億86百万円、有価証券の売却及び償還による収入1億30百万円、投資有価証券の売却による収入1億17百万円であり、主要な減少要因は有形固定資産売却費用の前払い93百万円、有形固定資産の取得による支出73百万円、子会社株式の取得による支出56百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は5億9百万円（前連結会計年度は15億64百万円の獲得）となりました。主要な要因は短期借入金の純減額2億79百万円、リース債務の返済による支出1億1百万円であります。

これらの活動の結果、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ71百万円減少し、21億27百万円となりました。

(訂正後)

営業活動の結果得られた資金は94百万円(前連結会計年度は15億19百万円の使用)となりました。主要な増加要因は減価償却費3億44百万円であり、主要な減少要因はたな卸資産の増加額3億3百万円であります。

投資活動の結果得られた資金は2億5百万円(前連結会計年度比48.5%減少)となりました。主要な増加要因は有形固定資産売却収入の前受け1億86百万円、有価証券の売却及び償還による収入1億30百万円、投資有価証券の売却による収入1億17百万円であり、主要な減少要因は有形固定資産売却費用の前払い93百万円、有形固定資産の取得による支出73百万円、子会社株式の取得による支出56百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は5億9百万円(前連結会計年度は15億64百万円の獲得)となりました。主な要因は短期借入金の純減額2億79百万円、リース債務の返済による支出1億1百万円であります。

これらの活動の結果、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ71百万円減少し、21億27百万円となりました。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等について

(訂正前)

当社グループは、平成24年1月期におきまして、太陽電池ウェーハ事業の大幅な縮小に伴う多額の当期純損失を計上したことにより債務超過となりました。前連結会計年度におきましては、取引金融機関による優先株式の第三者割当増資の実施および債務免除等により債務超過は解消されました。しかしながら、前連結会計年度の当期純利益は債務免除益等の特別利益によるものであり、当連結会計年度におきましても22,843千円の営業損失、91,683千円の経常損失を計上し、当期純損失も100,366千円となったことから、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

(省略)

(訂正後)

当社グループは、平成24年1月期におきまして、太陽電池ウェーハ事業の大幅な縮小に伴う多額の当期純損失を計上したことにより債務超過となりました。前連結会計年度におきましては、取引金融機関による優先株式の第三者割当増資の実施および債務免除等により債務超過は解消されました。しかしながら、前連結会計年度の当期純利益は債務免除益等の特別利益によるものであり、当連結会計年度におきましても18,938千円の営業損失、91,683千円の経常損失を計上し、当期純損失も100,366千円となったことから、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

(省略)

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年2月1日から平成26年1月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成25年2月1日から平成26年1月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年2月1日から平成26年1月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成25年2月1日から平成26年1月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
(省略)		
投資その他の資産		
投資有価証券	2 270,866	2 251,964
破産更生債権等	1,039,081	1,024,318
長期未収入金	634,770	600,791
その他	1 201,723	123,649
貸倒引当金	1,695,207	1,637,845
投資その他の資産合計	451,234	362,878
固定資産合計	5,479,562	5,096,016
資産合計	10,730,776	10,167,311

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
(省略)		
投資その他の資産		
投資有価証券	2 270,866	2 251,964
破産更生債権等	1,039,081	1,024,318
長期未収入金	634,770	600,791
その他	1, 4 202,125	4 127,955
貸倒引当金	5 1,695,608	5 1,642,152
投資その他の資産合計	451,234	362,878
固定資産合計	5,479,562	5,096,016
資産合計	10,730,776	10,167,311

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	7,791,285	6,123,666
売上原価	1 5,709,855	1 4,491,455
売上総利益	2,081,430	1,632,211
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	12,671	34,431
給料及び賞与	517,259	513,589
退職給付引当金繰入額	34,152	664
減価償却費	161,954	105,120
販売手数料	70,696	85,189
試験研究費	2 417,146	2 160,422
その他	908,195	825,829
販売費及び一般管理費合計	2,096,735	1,655,054
営業損失()	15,304	22,843
(省略)		
営業外費用		
支払利息	115,818	120,961
賃貸費用	4,590	3,911
遅延損害金	58,342	-
減価償却費	55,393	50,708
その他	36,676	415
営業外費用合計	270,822	175,996
経常損失()	105,025	91,683
(省略)		

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	7,791,285	6,123,666
売上原価	1 5,709,855	1 4,491,455
売上総利益	2,081,430	1,632,211
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	12,671	34,431
給料及び賞与	517,259	510,793
退職給付引当金繰入額	34,152	664
減価償却費	161,954	105,120
販売手数料	70,696	85,189
試験研究費	2 417,146	2 160,422
その他	907,794	824,720
販売費及び一般管理費合計	2,096,333	1,651,149
営業損失() (省略)	14,903	18,938
営業外費用		
支払利息	115,818	120,961
賃貸費用	4,590	3,911
遅延損害金	58,342	-
減価償却費	55,393	50,708
貸倒引当金繰入額	11 401	11 3,905
その他	36,676	415
営業外費用合計	271,223	179,902
経常損失() (省略)	105,025	91,683

【連結キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	820,776	53,213
減価償却費	471,617	344,796
減損損失	35,343	63,014
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,058	34,513
(中略)		
小計	82,902	207,212
(中略)		
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,520,068	90,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	-	130,000
有形固定資産の取得による支出	151,872	73,208
有形固定資産の売却による収入	1,829	3,305
有形固定資産売却収入の前受け	-	186,000
有形固定資産売却費用の前払い	-	93,000
無形固定資産の取得による支出	3,090	1,484
投資有価証券の取得による支出	2,503	2,404
投資有価証券の売却による収入	125,636	117,991
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	294,529	-
貸付けによる支出	-	2,500
貸付金の回収による収入	3,897	1,712
子会社株式の取得による支出	-	56,000
定期預金の払戻による収入	129,900	-
その他	620	1,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	398,947	209,152
(省略)		

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	820,776	53,213
減価償却費	471,617	344,796
減損損失	35,343	63,014
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,459	30,608
(中略)		
小計	83,303	211,117
(中略)		
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,519,667	94,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	-	130,000
有形固定資産の取得による支出	151,872	73,208
有形固定資産の売却による収入	1,829	3,305
有形固定資産売却収入の前受け	-	186,000
有形固定資産売却費用の前払い	-	93,000
無形固定資産の取得による支出	3,090	1,484
投資有価証券の取得による支出	2,503	2,404
投資有価証券の売却による収入	125,636	117,991
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	294,529	-
貸付けによる支出	401	6,405
貸付金の回収による収入	3,897	1,712
子会社株式の取得による支出	-	56,000
定期預金の払戻による収入	129,900	-
その他	620	1,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	398,545	205,246
(省略)		

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

(訂正前)

当社グループは、平成24年1月期におきまして、太陽電池ウェーハ事業の大幅な縮小に伴う多額の当期純損失を計上したことにより債務超過となりました。前連結会計年度におきましては、取引金融機関による優先株式の第三者割当増資の実施および債務免除等により債務超過は解消されました。しかしながら、前連結会計年度の当期純利益は債務免除益等の特別利益によるものであり、当連結会計年度におきましても22,843千円の営業損失、91,683千円の経常損失を計上し、当期純損失も100,366千円となったことから、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

(省略)

(訂正後)

当社グループは、平成24年1月期におきまして、太陽電池ウェーハ事業の大幅な縮小に伴う多額の当期純損失を計上したことにより債務超過となりました。前連結会計年度におきましては、取引金融機関による優先株式の第三者割当増資の実施および債務免除等により債務超過は解消されました。しかしながら、前連結会計年度の当期純利益は債務免除益等の特別利益によるものであり、当連結会計年度におきましても18,938千円の営業損失、91,683千円の経常損失を計上し、当期純損失も100,366千円となったことから、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

(省略)

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

1 ~ 3 省略

(訂正後)

1 ~ 3 省略

4 当社連結子会社JPN, INC.において、当社元常務取締役および子会社元取締役社長による不正行為が行なわれたため、当該不正行為に関連して発生した経費および人件費を不正実行者に対する貸付金に振り替えております。

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
長期貸付金	401千円	4,306千円

5 当社連結子会社JPN, INC.において、当社元常務取締役および子会社元取締役社長による不正行為により発生した貸付金に対して全額引当金を計上しております。

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
貸倒引当金	401千円	4,306千円

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

1 ~ 10省略

(訂正後)

1 ~ 10省略

11 当社連結子会社JPN, INC.において、当社元常務取締役および子会社元取締役社長による不正行為により発生した貸付金に対する貸倒引当金の繰入額を以下のとおり計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
貸倒引当金繰入額	401千円	3,905千円

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(訂正前)

	前連結会計年度 (平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (平成26年 1月31日)
(省略)		
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
試験研究費	270,678	166,941
減価償却超過額	25,983	44,904
減損損失	1,545,149	1,385,128
投資有価証券評価損	32,890	18,482
関係会社株式評価損	2,501	-
ゴルフ会員権評価損	8,354	8,354
貸倒引当金	587,510	535,373
退職給付引当金	188,152	173,165
繰越欠損金額	2,230,532	2,305,452
その他有価証券評価差額金	5,022	-
その他	4,219	4,561
繰延税金資産 小計	<u>4,900,995</u>	<u>4,642,363</u>
評価性引当額	<u>4,893,278</u>	<u>4,639,138</u>
繰延税金資産 合計	7,717	3,225
(省略)		

(訂正後)

	前連結会計年度 (平成25年 1月31日)	当連結会計年度 (平成26年 1月31日)
(省略)		
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
試験研究費	270,678	166,941
減価償却超過額	25,983	44,904
減損損失	1,545,149	1,385,128
投資有価証券評価損	32,890	18,482
関係会社株式評価損	2,501	-
ゴルフ会員権評価損	8,354	8,354
貸倒引当金	587,672	537,018
退職給付引当金	188,152	173,165
繰越欠損金額	2,230,532	2,305,452
その他有価証券評価差額金	5,022	-
その他	4,219	4,561
繰延税金資産 小計	<u>4,901,157</u>	<u>4,644,008</u>
評価性引当額	<u>4,893,440</u>	<u>4,640,783</u>
繰延税金資産 合計	7,717	3,225
(省略)		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因
となった主要な項目別の内訳

(訂正前)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
法定実効税率	40.4%	38.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	31.9
住民税均等割	1.6	26.4
評価性引当額の増減	47.8	77.3
連結子会社との実効税率差異	0.6	28.6
在外子会社の留保利益	0.2	36.5
負ののれん発生益	-	32.7
その他	4.3	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4	74.9

(訂正後)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
法定実効税率	40.4%	38.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	31.9
住民税均等割	1.6	26.4
評価性引当額の増減	47.8	80.1
連結子会社との実効税率差異	0.6	28.6
在外子会社の留保利益	0.2	36.5
負ののれん発生益	-	32.7
その他	4.3	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4	74.9

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

(省略)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成24年2月1日至平成25年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,124,659	4,562,671	7,687,330	103,955	7,791,285	-	7,791,285
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,124,659	4,562,671	7,687,330	103,955	7,791,285	-	7,791,285
セグメント利益又はセグメン ト損失()	593,698	429,251	164,446	149,142	15,304	-	15,304
セグメント資産	3,839,837	4,465,370	8,305,207	1,275	8,306,483	2,424,293	10,730,776
その他の項目							
減価償却費	165,828	247,333	413,162	-	413,162	-	413,162
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	16,559	132,894	149,453	-	149,453	-	149,453

(注)1. 「その他」の区分は付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であり、太陽電池ウエーハ事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額は、当社の現金及び預金ならびに投資有価証券等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失の合計は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

4. セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,910,240	3,198,034	6,108,275	15,391	6,123,666	-	6,123,666
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,910,240	3,198,034	6,108,275	15,391	6,123,666	-	6,123,666
セグメント利益又はセグメン ト損失()	250,487	183,770	66,717	43,873	22,843	-	22,843
セグメント資産	3,123,109	3,858,800	6,981,909	1,411	6,983,321	3,183,989	10,167,311
その他の項目							
減価償却費	116,123	174,937	291,061	96	291,158	-	291,158
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	25,299	55,998	81,298	965	82,263	-	82,263

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であり、主に太陽電池ウェーハ事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額は、当社の現金及び預金ならびに投資有価証券、遊休資産等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失の合計は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

4. セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

(訂正後)

(省略)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,124,659	4,562,671	7,687,330	103,955	7,791,285	-	7,791,285
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,124,659	4,562,671	7,687,330	103,955	7,791,285	-	7,791,285
セグメント利益又はセグメン ト損失()	593,698	429,653	164,045	149,142	14,903	-	14,903
セグメント資産	3,839,837	4,465,370	8,305,207	1,275	8,306,483	2,424,293	10,730,776
その他の項目							
減価償却費	165,828	247,333	413,162	-	413,162	-	413,162
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	16,559	132,894	149,453	-	149,453	-	149,453

(注)1. 「その他」の区分は付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であり、太陽電池ウェーハ事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額は、当社の現金及び預金ならびに投資有価証券等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失の合計は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

4. セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,910,240	3,198,034	6,108,275	15,391	6,123,666	-	6,123,666
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,910,240	3,198,034	6,108,275	15,391	6,123,666	-	6,123,666
セグメント利益又はセグメン ト損失()	250,487	187,675	62,811	43,873	18,938	-	18,938
セグメント資産	3,123,109	3,858,800	6,981,909	1,411	6,983,321	3,183,989	10,167,311
その他の項目							
減価償却費	116,123	174,937	291,061	96	291,158	-	291,158
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	25,299	55,998	81,298	965	82,263	-	82,263

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であり、主に太陽電池ウェーハ事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額は、当社の現金及び預金ならびに投資有価証券、遊休資産等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失の合計は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

4. セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成27年4月23日

株式会社石井表記

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松嶋 敦	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮本 芳樹	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井表記の平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石井表記及び連結子会社の平成26年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度末において債務超過は解消したものの、当連結会計年度においても営業損失18,938千円、経常損失91,683千円、当期純損失100,366千円を計上していることから、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。返済条件の緩和に関する取引金融機関との同意内容は、経営改善計画の推進状況及び取引金融機関との協議の結果見直しの可能性があり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成26年4月25日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。